

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	II-2			指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																																																										
							財政健全化等	×	歳入総額	11,207,991			18,119,734	実質収支比率			38.3	69.1																																																																																																																								
市町村名	広野町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	10,110,337	16,404,001	経常収支比率	96.7	91.8																																																																																																																														
					首都	×	歳入歳出差引	1,097,654	1,715,733	(※1)	(107.8)	(103.4)																																																																																																																														
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	280,296	279,421	標準財政規模	2,135,826	2,078,077																																																																																																																														
					中部	×	実質収支	817,358	1,436,312	財政力指数	0.95	0.97																																																																																																																														
人口	22年国調(人)		5,418			単年度収支	-618,954	1,013,385	公債費負担比率	5.2	5.4																																																																																																																															
	17年国調(人)		5,533			積立金	518,638	73,991	健全化判断比率	-	-																																																																																																																															
	増減率(%)		-2.1			繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																															
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)		5,207			低開発	×	積立金取崩し額	253,811	386,273	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																													
	うち日本人(人)		5,186			指数表選定	×	実質単年度収支	-354,127	701,103	実質公債費比率	15.5	15.0																																																																																																																													
	25.03.31(人)		5,208								将来負担比率	17.6	58.7																																																																																																																													
	うち日本人(人)		5,190								資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																													
	増減率(%)		-0.0																																																																																																																																							
	うち日本人(%)		-0.1																																																																																																																																							
面積(km ²)	58.39		区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	253,811	386,273	実質単年度収支	-354,127	701,103	将来負担比率	17.6	58.7																																																																																																																										
人口密度(人/km ²)	93		第1次	114	149	指数表選定	×	実質単年度収支	-354,127	701,103	将来負担比率	17.6	58.7																																																																																																																													
世帯数(世帯)	1,810		第2次	4.4	5.5																																																																																																																																					
			第3次	883	917																																																																																																																																					
				33.8	33.9																																																																																																																																					
				1,612	1,640																																																																																																																																					
				61.8	60.6																																																																																																																																					
職員等の状況																																																																																																																																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,871,932	2,651,115	うち公的資金	2,599,752	2,296,369	債務負担行為額(支出予定額)	895,762	207,889																																																																																																																										
	市区町村長	1	5,190	一般職員	67	210,983	3,149	うち技能労働者収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	財政調整基金	1,198,073	413,246																																																																																																																										
	副市区町村長	1	4,870	うち消防職員	-	-	-	積立金現在高	235,449	135,366	減債基金	235,449	135,366	その他特定目的基金	2,892,982	3,282,145																																																																																																																										
	教育長	1	4,530	うち技能労働者収入	-	-	-																																																																																																																																			
	議会議長	1	2,208	教育公務員	3	8,427	2,809																																																																																																																																			
	議会副議長	1	1,920	臨時職員	-	-	-																																																																																																																																			
	議会議員	10	1,776	合計	70	219,410	3,134																																																																																																																																			
					ラスパイレズ指数			99.9																																																																																																																																		
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(5) 公共下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(8) 双葉地方広域市町村圏組合・一般会計</td> <td></td> <td>(18) 株式会社広野町振興公社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(9) 双葉地方広域市町村圏組合・下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(19) 社会福祉法人広葉会</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(7) 土地開発事業特別会計</td> <td></td> <td>(10) 双葉地方水道企業団・水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 双葉地方水道企業団・工業用水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 福島県市町村総合事務組合・一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 福島県市町村総合事務組合・消防補償等特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 福島県市町村総合事務組合・消防費じゅつ金特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 福島県市町村総合事務組合・非常勤職員公務災害補償特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 福島県市町村総合事務組合・自治会館管理特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 福島県後期高齢者医療広域連合・一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 公共下水道事業特別会計		(8) 双葉地方広域市町村圏組合・一般会計		(18) 株式会社広野町振興公社					(3) 介護保険特別会計		(6) 農業集落排水事業特別会計		(9) 双葉地方広域市町村圏組合・下水道事業特別会計		(19) 社会福祉法人広葉会		○			(4) 後期高齢者医療特別会計		(7) 土地開発事業特別会計		(10) 双葉地方水道企業団・水道事業会計											(11) 双葉地方水道企業団・工業用水道事業会計											(12) 福島県市町村総合事務組合・一般会計											(13) 福島県市町村総合事務組合・消防補償等特別会計											(14) 福島県市町村総合事務組合・消防費じゅつ金特別会計											(15) 福島県市町村総合事務組合・非常勤職員公務災害補償特別会計											(16) 福島県市町村総合事務組合・自治会館管理特別会計											(17) 福島県後期高齢者医療広域連合・一般会計				
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)																																																																																																																															
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 公共下水道事業特別会計		(8) 双葉地方広域市町村圏組合・一般会計		(18) 株式会社広野町振興公社																																																																																																																																		
		(3) 介護保険特別会計		(6) 農業集落排水事業特別会計		(9) 双葉地方広域市町村圏組合・下水道事業特別会計		(19) 社会福祉法人広葉会		○																																																																																																																																
		(4) 後期高齢者医療特別会計		(7) 土地開発事業特別会計		(10) 双葉地方水道企業団・水道事業会計																																																																																																																																				
						(11) 双葉地方水道企業団・工業用水道事業会計																																																																																																																																				
						(12) 福島県市町村総合事務組合・一般会計																																																																																																																																				
						(13) 福島県市町村総合事務組合・消防補償等特別会計																																																																																																																																				
						(14) 福島県市町村総合事務組合・消防費じゅつ金特別会計																																																																																																																																				
						(15) 福島県市町村総合事務組合・非常勤職員公務災害補償特別会計																																																																																																																																				
						(16) 福島県市町村総合事務組合・自治会館管理特別会計																																																																																																																																				
						(17) 福島県後期高齢者医療広域連合・一般会計																																																																																																																																				

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)							
												区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	1,588,881	14.2	1,588,881	89.7	普通税	1,588,881	100.0	-	議会費	71,038	0.7	-	71,038			
地方譲与税	28,411	0.3	28,411	1.6	法定普通税	1,588,881	100.0	-	総務費	1,777,304	17.6	42,750	1,104,119			
利子割交付金	1,103	0.0	1,103	0.1	市町村民税	359,887	22.7	-	民生費	4,529,271	44.8	312,338	549,536			
配当割交付金	1,422	0.0	1,422	0.1	個人均等割	7,065	0.4	-	衛生費	222,331	2.2	4,161	193,904			
株式等譲渡所得割交付金	1,883	0.0	1,883	0.1	所得割	241,294	15.2	-	労働費	33,032	2.1	-	883			
地方消費税交付金	53,833	0.5	53,833	3.0	法人均等割	33,032	2.1	-	農林水産業費	179,965	1.8	13,868	94,305			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	78,496	4.9	-	商工費	66,669	0.7	1,725	62,950			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,156,697	72.8	-	土木費	1,933,339	19.1	1,300,701	721,470			
自動車取得税交付金	7,811	0.1	7,811	0.4	うち純固定資産税	1,154,342	72.7	-	消防費	207,288	2.1	9,366	197,320			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	10,608	0.7	-	教育費	387,897	3.8	21,891	230,585			
地方特例交付金	1,122	0.0	1,122	0.1	市町村たばこ税	61,689	3.9	-	災害復旧費	428,785	4.2	-	144,123			
地方交付税	939,598	8.4	82,577	4.7	鉱産税	-	-	-	公債費	235,075	2.3	-	232,768			
普通交付税	82,577	0.7	82,577	4.7	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-			
特別交付税	47,960	0.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
震災復興特別交付税	809,061	7.2	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	10,110,337	100.0	1,706,800	3,603,001			
(一般財源計)	2,624,064	23.4	1,767,043	99.7	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)							
交通安全対策特別交付金	484	0.0	484	0.0	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
分担金・負担金	1,856	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,116,493	11.0	963,003	891,528	45.1		
使用料	18,830	0.2	2,226	0.1	都市計画税	-	-	-	人件費	685,272	6.8	671,488	606,966	30.7		
手数料	3,569	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	432,261	4.3	419,376	-	-		
国庫支出金	1,355,072	12.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	196,146	1.9	58,747	51,794	2.6		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	235,075	2.3	232,768	232,768	11.8		
都道府県支出金	3,963,006	35.4	-	-	合計	1,588,881	100.0	-	元利償還金	235,075	2.3	232,768	232,768	11.8		
財産収入	14,548	0.1	-	-	区分	平成25年度	平成24年度		内訳	うち元金	201,483	2.0	199,176	199,176	10.1	
寄附金	12,715	0.1	-	-	徴収率(現・計)	98.9	91.0	99.1	90.9	うち利子	33,592	0.3	33,592	33,592	1.7	
繰入金	1,743,050	15.6	-	-	市町村民税	96.2	88.8	96.5	87.1	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
繰越金	995,733	8.9	-	-	市町村民税	99.7	91.5	99.7	91.8	その他の経費	6,858,259	67.8	2,262,887	1,018,476	51.6	
諸収入	52,764	0.5	2,247	0.1	純固定資産税	-	-	-	物件費	4,487,465	44.4	580,610	330,416	16.7		
地方債	422,300	3.8	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			維持補修費	48,519	0.5	45,537	39,501	2.0		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	650,037	実質収支	21,940	補助費等	487,662	4.8	423,040	232,845	11.8		
うち臨時財政対策債	203,000	1.8	-	-	下水道	292,141	再差引収支	17,636	うち一部事務組合負担金	205,296	2.0	205,296	164,602	8.3		
歳入合計	11,207,991	100.0	1,772,000	100.0	宅地造成	137,089	加入世帯数(世帯)	896	繰入金	641,114	6.3	562,780	415,714	21.0		
					上水道	8,923	被保険者数(人)	1,588	積立金	1,175,859	11.6	650,920	-	-		
					工業用水道	-	被保険者1人当り	3	投資・出資金・貸付金	17,640	0.2	-	-	-		
					国民健康保険	46,729	保険税(料)収入額	351	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
					その他	165,155	保険給付費	437	投資的経費計	2,135,585	21.1	377,111	-	-		
									うち人件費	70,441	0.7	70,441	-	-		
									普通建設事業費	1,706,800	16.9	232,988	-	-		
									うち補助	1,496,348	14.8	49,552	-	-		
									うち単独	210,452	2.1	183,436	-	-		
									災害復旧事業費	428,785	4.2	144,123	-	-		
									失業対策事業費	-	-	-	-	-		
									歳出合計	10,110,337	100.0	3,603,001	-	-		

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

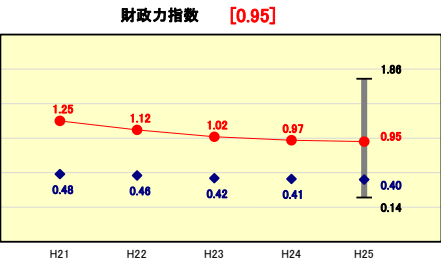
人口	5,207	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	5,186	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	58.39	km ²		
歳入総額	11,207,991	千円		
歳出総額	10,110,337	千円		
実質収支	817,358	千円		
標準財政規模	2,135,826	千円		
地方債現在高	2,871,932	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

財政力

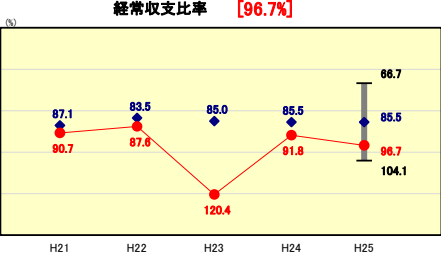
類似団体内順位 5/91 全国平均 0.49 福島県平均 0.43



財政力指数の分析概
 指数は類似団体に比べ大幅に上回っているが、基準財政収入額が基準財政需要額を僅かに下回ったことにより、昨年度に引き続き3ヶ年平均の財政力指数は1を下回った。平成26年度には、広野火力発電所6号機に係る固定資産税大規模償却資産分の増収により、単年度の財政力指数は1を上回る見込みであるが、その後は段階的に低下する見込みである。現在、東日本大震災及び原発事故からの復旧・復興に多額の資金が必要となっていることから、復興計画に沿った施策を重点的に執行しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図っていく。

財政構造の弾力性

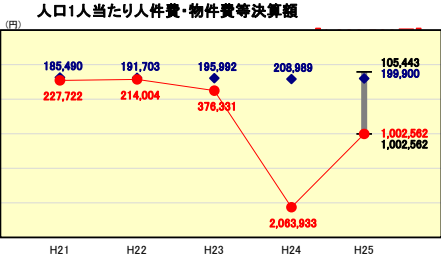
類似団体内順位 86/91 全国平均 90.2 福島県平均 85.4



経常収支比率の分析概
 扶助費及び繰出金の増加により96.7%と類似団体平均を上回っている。扶助費については、震災後ようやく本格的に再開した保育所の運営経費の増が主な要因となっている。平成26年度には、広野火力発電所6号機に係る固定資産税大規模償却資産分の増収により、一時的には80%台前半まで回復する見込みである。今後、復旧が進むにつれ、経常経費の増加が予想されるため、すべての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事業については、計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

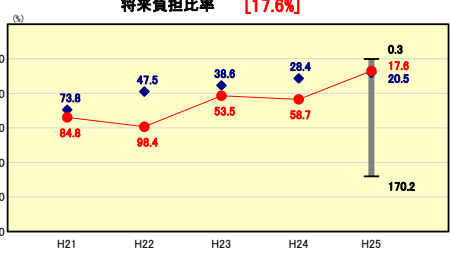
類似団体内順位 91/91 全国平均 116,288 福島県平均 240,798



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概
 人口1人当たり人件費・物件費等決算額が、類似団体に比べ大きく上回っているのは、昨年同様、東日本大震災に伴う災害廃棄物処理事業及び原発事故に伴う除染対策事業が主な要因となっている。これら特殊要因を除いた決算額が類似団体平均を上回ることのないよう、事業の選別化・行政コストの削減を図り、財政の健全化に努める。

将来負担の状況

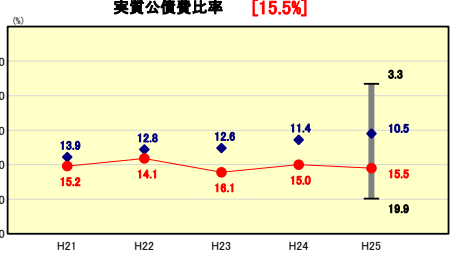
類似団体内順位 38/91 全国平均 51.0 福島県平均 23.0



将来負担比率の分析概
 将来負担比率については、臨時財政特例債及び災害援護資金貸付金返還金の繰上償還等により将来負担額が減少したのに対し、財政調整基金等の充当可能基金が増加したことなどから17.6%となり、前年度と比較し4.1ポイント比率が減少した。今後、復旧・復興事業の推進による基金の取崩しによる比率の上昇が見込まれるため、新規事業の実施については地方債借入の抑制など総点検を図り、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

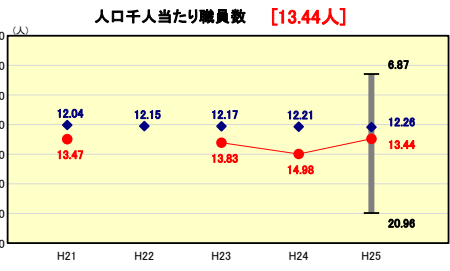
類似団体内順位 85/91 全国平均 8.6 福島県平均 9.7



実質公債費比率の分析概
 実質公債費比率は、東日本大震災のため平成22年度分の返済金を事故繰越で平成23年度に返還した影響で、単年度比率が前年度比0.8ポイント減にも関わらず、3ヶ年平均は0.5ポイント増となっている。平成26年度は、広野火力発電所6号機に係る固定資産税大規模償却資産分の増収により、単年度比率で10%程度となる見込みであるが、今後、事業の緊急性・必要性を的確に見極め、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

定員管理の状況

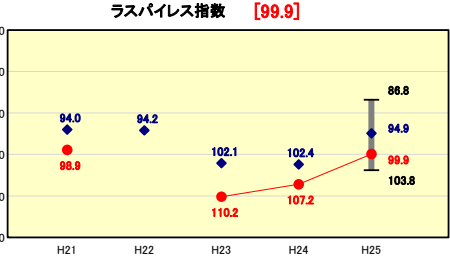
類似団体内順位 63/91 全国平均 6.96 福島県平均 7.53



人口千人当たり職員数の分析概
 人口千人当たり職員数が前年度より1.54人減少しているが、退職者数が年度当初見込みよりも多く、採用者数を上回ったことが要因といえる。現在、東日本大震災及び原子力発電所事故からの復旧・復興に対応するため、他の地方公共団体から人的支援を受けている状況であり、定員管理としての採用者抑制は難しい。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 88/91 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレシ指数の分析概
 ラスパイレシ指数が類似団体の平均よりも高くなっている要因の一つには、国家公務員の職員構成と比較する職員数が少なく、経験年数の区分による平均給料月額の変動が大きいことが考えられる。

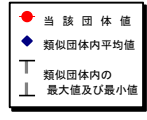
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

福島県広野町

経常収支比率の分析

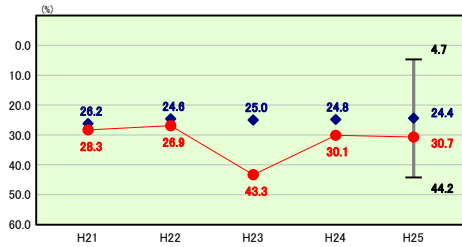
人口	5,207	人(H26.1.1現在)	突 買 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	5,186	人(H26.1.1現在)	連 結 突 買 赤 字 比 率	-	%
面積	58.39	km ²	突 買 公 債 費 比 率	15.5	%
歳入総額	11,207,891	千円	得 茶 負 担 比 率	17.6	%
歳出総額	10,110,337	千円	市 町 村 類 型	H21 II-2 H22 II-2 H23 II-2	
突 買 収 支	817,358	千円	(年 度 毎)	H24 II-2 H25 II-2	
標準財政規模	2,135,826	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

人件費

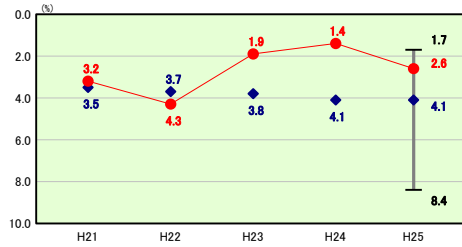
類似団体内順位 84/91 全国平均 23.7 福島県平均 22.9



人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は、平成25年度においても震災からの復旧・復興に対応するための新規職員採用の影響もあり、前年比0.6ポイントの増となっている。職員数については、震災以前は定員適正化計画に基づき削減を行ってきたが、全国から人的支援を受けている状況において、職員数を削減することは難しい状況にあることから、給与・手当水準の見直し等により比率の低下に努める。

扶助費

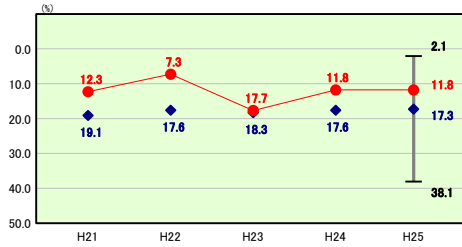
類似団体内順位 9/91 全国平均 11.3 福島県平均 7.2



扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率が前年度に比べ1.2ポイント上昇した要因は、震災後本格的に再開した保育所の運営経費の増が主な要因となっている。今後は、扶助費の適正化を図るため、制度の見直し等を行い比率の上昇を抑えるよう努める。

公債費

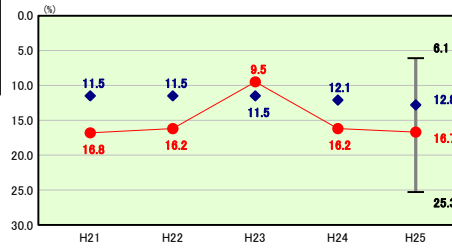
類似団体内順位 16/91 全国平均 18.6 福島県平均 16.6



公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率については、前年度と同様の比率となった。今後、復旧・復興に向けて新規事業が展開される中、新規地方債の発行については、事業の必要性を十分に見極めながら慎重に検討し、比率の上昇を極力抑えるよう努める。

物件費

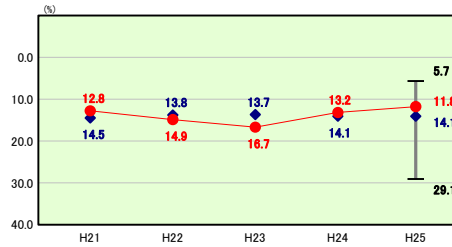
類似団体内順位 79/91 全国平均 13.7 福島県平均 14.1



物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率については、16.7%と震災以前の水準になった。この要因は、原発事故により避難を余儀なくされた町民が戻りつつあり、町民バスの運行など経常的な事業を再開したことによるが、今後町民の帰還が進むことによって、更に比率が上昇することが見込まれるため、施設の維持管理に係る指定管理者制度の継続などによる行政経費のコスト削減、事務事業の見直し、選別化により経費の削減を図る。

補助費等

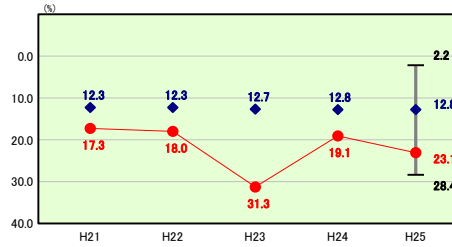
類似団体内順位 30/91 全国平均 10.0 福島県平均 9.8



補助費等の分析欄
 補助費に係る経常収支比率は、常備消防費負担金が大幅に減少した影響で、前年度に比べ1.4ポイント減少しているが、原発事故により休止していた各種団体が活動を再開したことにより、町単独補助金の交付額は大幅に増加した。今後は、補助金を交付するのが適当な事業を行っているのかなどについて明確な基準を設けて、不適当な補助金については見直しを図り、比率の上昇を抑えるよう努める。

その他

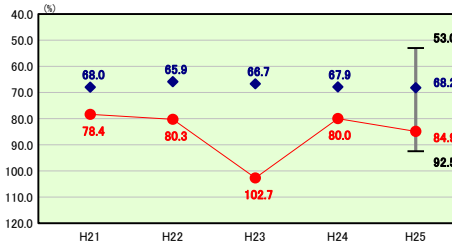
類似団体内順位 87/91 全国平均 12.9 福島県平均 14.8



その他の分析欄
 その他に係る経常経費比率は、公共下水道事業特別会計への繰出金の増加により、前年度に比べ4ポイント増加した。国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療特別会計への繰出金については、今後も医療費の増加に伴い増加することが見込まれるため、被保険者に対する健康管理など予防措置の周知・啓蒙を図り、繰出金の抑制に努める。

公債費以外

類似団体内順位 80/91 全国平均 71.6 福島県平均 68.8



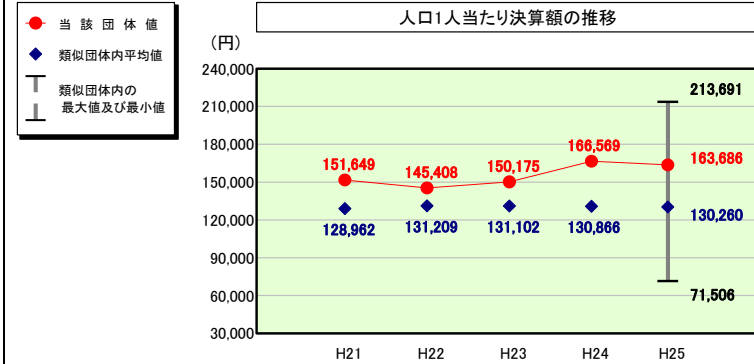
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率については、扶助費を除き、依然として類似団体の平均を上回っている。東日本大震災及び原発事故という特殊要因もあり一概に類似団体との比較はできないが、復旧・復興が進むにつれ、さらに経常収支比率の悪化も否定できないため、事業の選別化・効率化による歳出の削減に努めるとともに収収の確保に努め、財政の健全化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

福島県広野町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

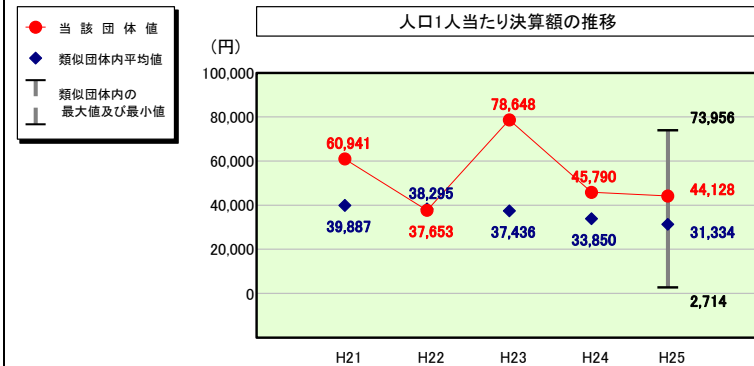
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	685,272	131,606	107,860	22.0
賃金(物件費)	38,799	7,451	10,528	▲29.2
一部事務組合負担金(補助費等)	83,465	16,029	15,409	4.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,372	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	45,696	8,776	4,790	83.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	70,441	13,528	2,476	446.4
▲退職金	▲71,359	▲13,704	▲12,174	12.6
合計	852,314	163,686	130,260	25.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.44	12.26	1.18
ラスパイレズ指数	99.9	94.9	5.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

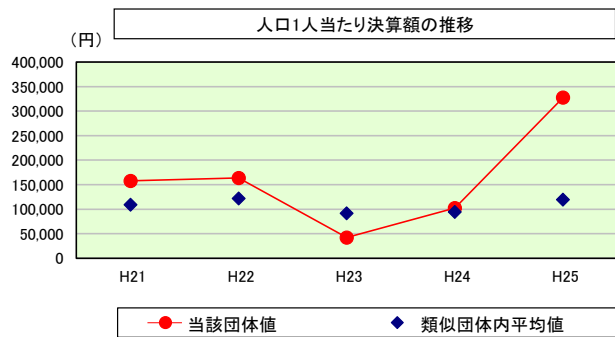


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	235,075	45,146	71,410	▲36.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	167,713	32,209	19,838	62.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	51,525	9,895	4,809	105.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,747	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
▲特定財源の額	▲2,308	▲443	▲2,838	▲84.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲222,231	▲42,679	▲63,648	▲32.9
合計	229,774	44,128	31,334	40.8

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

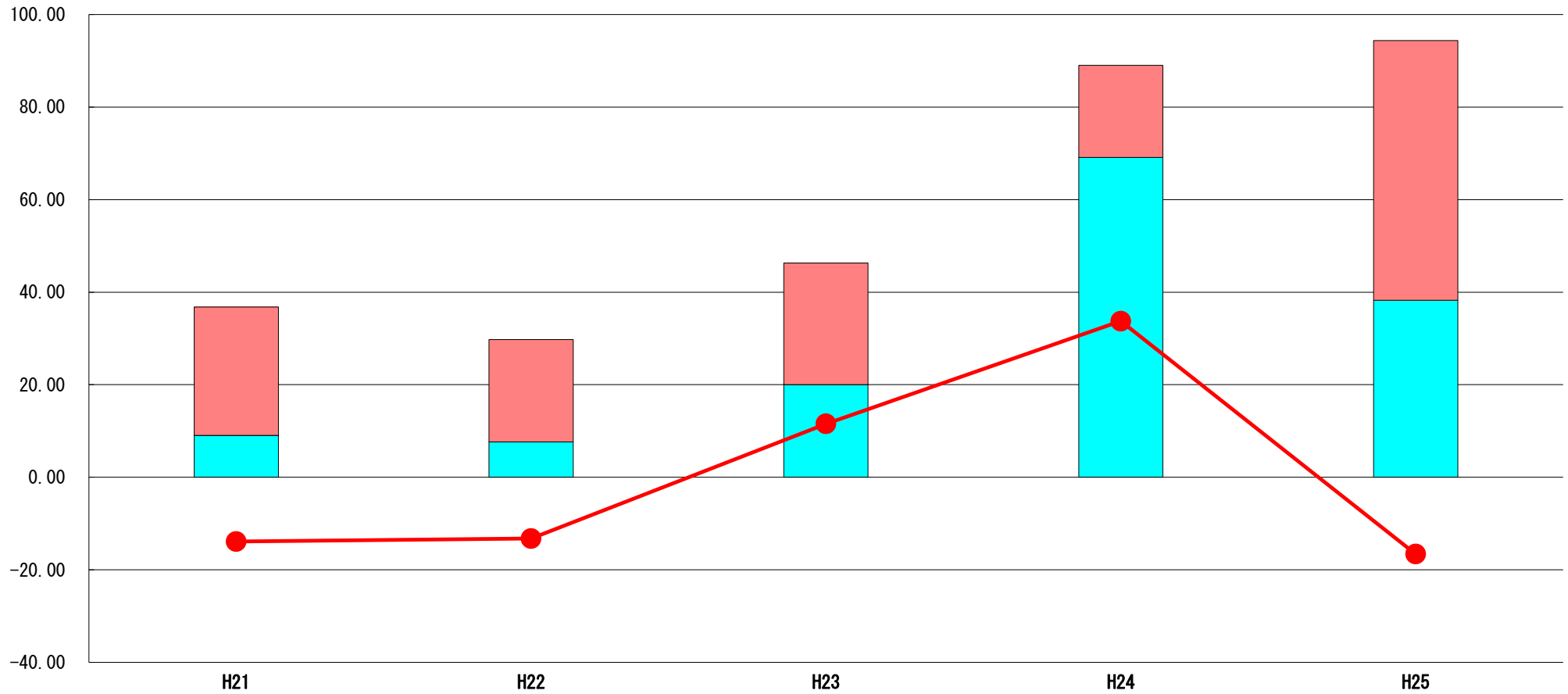
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	867,558	157,881	32.9	109,234	32.8	0.1
うち単独分	853,976	155,410	103.7	63,976	45.4	58.3
H22	893,724	163,746	3.7	121,932	11.6	▲7.9
うち単独分	801,277	146,808	▲5.5	68,430	7.0	▲12.5
H23	224,537	42,550	▲74.0	92,021	▲24.5	▲49.5
うち単独分	64,914	12,301	▲91.6	52,579	▲23.2	▲68.4
H24	534,164	102,566	141.0	94,829	3.1	137.9
うち単独分	143,263	27,508	123.6	55,133	4.9	118.7
H25	1,706,800	327,790	219.6	119,674	26.2	193.4
うち単独分	210,452	40,417	46.9	57,803	4.8	42.1
過去5年間平均	845,357	158,907	64.6	107,538	9.8	54.8
うち単独分	414,776	76,489	35.4	59,584	7.8	27.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

福島県広野町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		27.77	22.13	26.28	19.89	56.09
 実質収支額		9.04	7.61	20.01	69.12	38.27
 実質単年度収支		▲ 13.91	▲ 13.26	11.55	33.74	▲ 16.58

分析欄

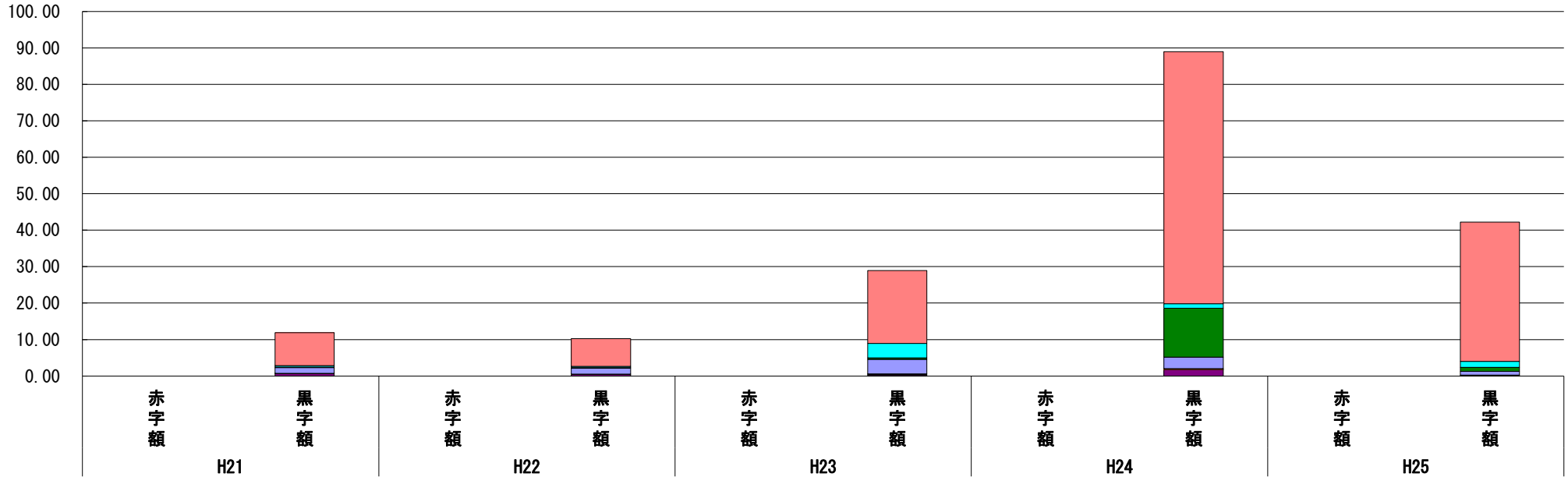
実質単年度収支比率は、財政調整基金の取り崩し額に対し、積立額が上回ったものの、単年度収支が前年度よりも大きく下回った（赤字額になった）ことにより、▲16.58%と前年度に比べ、▲50.32ポイントと大きく下回った。財政調整基金残高については、56.09%と大きく増加したが、これは既に受領済みの復興交付金の事業繰越によるものであり、これらの事業の完成に伴い基金は減少（取崩し）するため、復旧・復興以外の

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

福島県広野町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		9.04	7.61	20.01	69.12	38.27
介護保険特別会計		0.38	0.29	3.95	1.28	1.58
公共下水道事業特別会計		0.14	0.16	0.41	13.41	1.12
国民健康保険特別会計		1.57	1.61	3.95	3.12	1.03
農業集落排水事業特別会計		0.04	0.05	0.07	0.27	0.24
後期高齢者医療特別会計		0.07	0.03	0.21	0.02	0.01
土地開発事業特別会計		0.65	0.47	0.33	1.75	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	-	-	-

分析欄

一般会計については、毎年度黒字となっているが、特に震災以降は、臨時的な支出に対し、震災復興特別交付税、東日本大震災復興交付金等が交付されたことにより、大幅な黒字となっている。今後は、復旧・復興以外の事業の選別化・コスト削減を図り、財政の健全化に努める。

特別会計6事業についても毎年度黒字となっているが、一般会計からの赤字補填的な繰入によって財源の一部をまかなっている側面もある。

国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療特別会計については、医療費適正化計画に基づく事業を推進し、医療費の増加を抑制することで一般会計の負担を軽減するように努める。

公共下水道事業及び農業集落排水事業特別会計については、未だ避難を続けている町民の影響で料金収入が激減しているが、今後町民の帰還が進み料金収入が得られる状況になった場合は、経費の節減等により独立採算性の原則に沿った財政運営に努める。

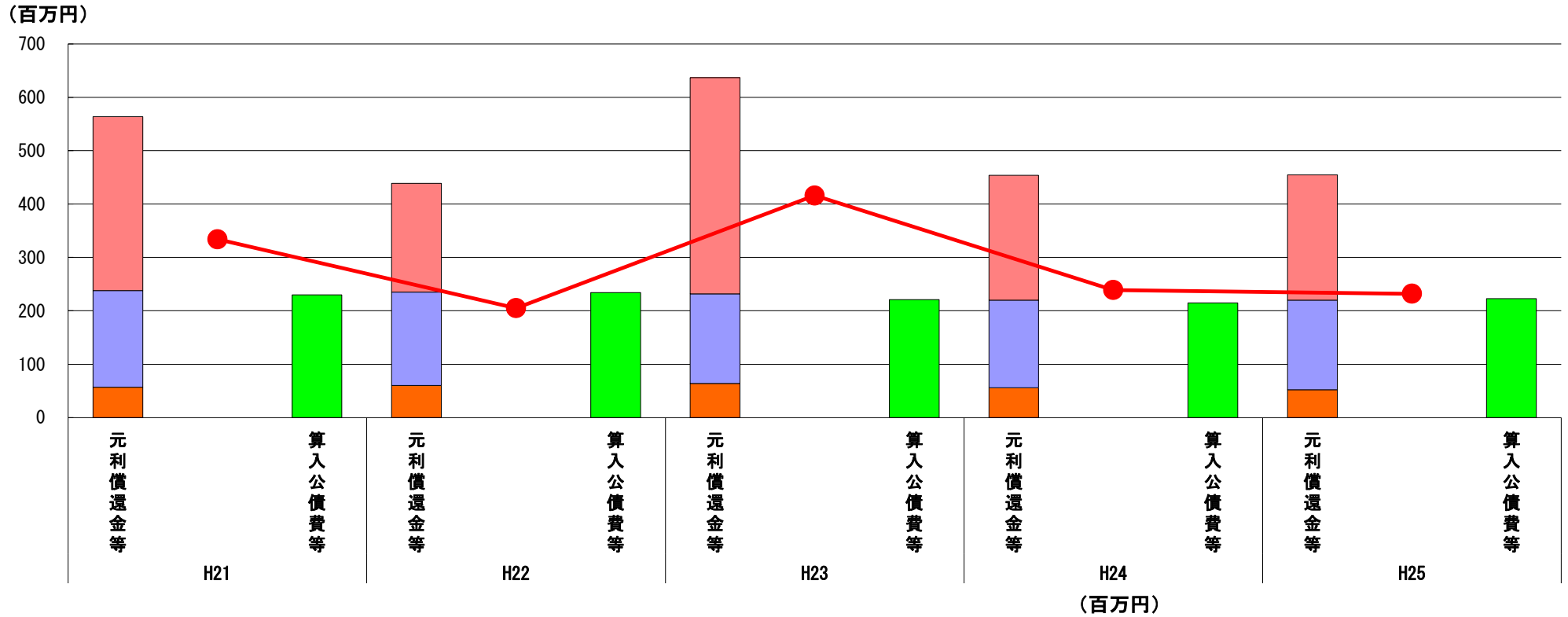
土地開発事業特別会計については、今後復興に向けた事業展開が見込まれるが、公共下水道事業同様に、経費の節減等により独立採算性の原則に沿った財政運営に努めるとともに、一般会計の負担を軽

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福島県広野町



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		326	204	405	234	235
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		181	175	168	164	168
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		57	60	64	56	52
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		230	234	221	215	223
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		334	205	416	239	232

分析欄

元利償還金、算入公債費、実質公債費率の分子ともに前年度と同程度の金額となっている。平成26年度以降は、広野火力発電所6号機に係る固定資産税大規模償却資産分の増収により分母が大きくなることから、単年度の実質公債費比率は10～11%台まで低下すると見込んでいたが、復旧・復興事業が本格的になった場合、地方債の新規借入の必要性が生じることも予想されるため、事業の規模・必要性を十分に検討し、地方債の借入を抑制し、実質公債費率（分子）の額の削減に努める。

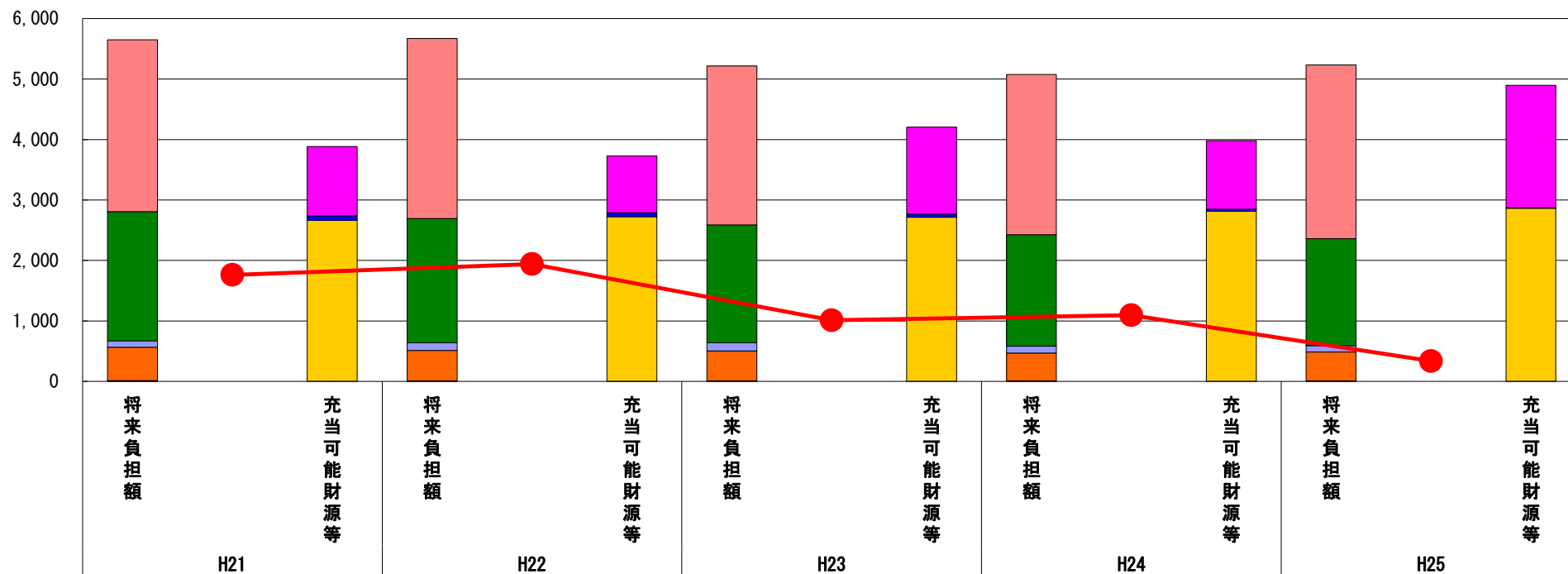
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福島県広野町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,838	2,977	2,627	2,651	2,872
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,140	2,054	1,949	1,840	1,769
	組合等負担等見込額		102	126	136	115	105
	退職手当負担見込額		554	502	493	461	477
	設立法人等の負債額等負担見込額		13	11	10	9	8
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,146	940	1,436	1,136	2,020
	充当可能特定歳入		71	65	52	30	9
	基準財政需要額算入見込額		2,668	2,723	2,714	2,815	2,865
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,762	1,942	1,012	1,094	337

分析欄

将来負担比率は、前年度58.7%から17.6%となり、前年度に比べ▲41.1ポイントと大きく減少した。その要因は、充当可能基金である財政調整基金が増加し、将来負担比率の分子の額を大きく引き下げたことによる。この財政調整基金の増加は、復興交付金の事業繰越によるものであり、復興事業に係る充当財源として基金の取崩しが当然見込まれ、かつ復旧・復興事業のために新規地方債の借入も見込まれるため、安易に楽観視出来るものではない。平成26年度以降は、広野火力発電所6号機に係る固定資産税大規模償却資産分の増収も見込まれるが、復旧・復興以外の事業については、その必要性・緊急性を十分に検討し、地方債残高の削減と充当可能基金の増額に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。